



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月13日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 東・福
 コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	654	25.1	0	—	6	61.4	2	153.9
2021年5月期第1四半期	522	△23.8	△9	—	4	△90.5	1	△96.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	0.36	—
2021年5月期第1四半期	0.14	0.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	3,244	2,697	83.1
2021年5月期	3,740	2,737	73.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 2,697百万円 2021年5月期 2,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年5月期の配当予想につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、公表しておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

2022年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期1Q	7,732,000株	2021年5月期	7,732,000株
2022年5月期1Q	21,000株	2021年5月期	一株
2022年5月期1Q	7,726,078株	2021年5月期1Q	7,730,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識基準)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進による感染拡大防止策が講じられ、各種政策の効果による持ち直しが期待されるなかで、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済・社会活動が制限され、個人消費の低迷や経済活動の停滞等、厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制から、工事の一時中止や工事の延期、受注の遅れ等が見受けられましたが、公共投資並びに民間投資は底堅く推移いたしました。

しかしながら、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き感染予防に組織的に取り組みつつ、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の中断・延期等の影響及び長梅雨や8月の大雨等の天候不順による影響を受けたものの、654,000千円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は574千円（前年同期は営業損失9,212千円）、経常利益は6,896千円（同61.4%増）、四半期純利益は2,802千円（同153.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の一時中断や工事の延期、着工の後ろ倒し及び受注の遅れ等による工事の影響に加え、長梅雨や8月の大雨等の天候不順による影響を受けたものの、一部大型改修工事が順調に進捗したことから、売上高は634,891千円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は47,113千円（同13.0%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の一時中断や工事の延期、受注の遅れや着工の後ろ倒し等の影響を受け、新築工事、店舗改装及び改修工事等の減少により、売上高は18,559千円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は2,589千円（前年同期は45千円のセグメント損失）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とF C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は549千円（前年同期比80.7%減）、セグメント利益は261千円（同76.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ495,493千円減少し、3,244,734千円となりました。これは主に、現金及び預金の242,669千円の減少、未成工事支出金の106,416千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ455,898千円減少し、546,746千円となりました。これは主に、支払手形の159,961千円の減少、工事未払金の120,733千円の減少、未払法人税等の109,459千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ39,595千円減少し、2,697,987千円となりました。これは主に、配当金の支払等に伴う利益剰余金の20,394千円の減少、自己株式の取得による11,738千円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,477	1,160,808
受取手形	99,540	—
電子記録債権	30,013	35,129
完成工事未収入金	692,850	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	531,119
売掛金	22,397	48,049
未成工事支出金	274,008	167,592
仕掛販売用不動産	18,551	96,707
原材料及び貯蔵品	10,133	14,622
その他	13,024	20,561
貸倒引当金	△13,126	△11,834
流動資産合計	2,550,871	2,062,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	389,654	389,654
その他(純額)	90,462	95,049
有形固定資産合計	480,116	484,703
無形固定資産		
30,153	30,153	28,574
投資その他の資産		
投資有価証券	311,791	301,053
その他	382,139	382,787
貸倒引当金	△14,845	△15,139
投資その他の資産合計	679,085	668,700
固定資産合計	1,189,356	1,181,979
資産合計	3,740,227	3,244,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	335,904	175,943
工事未払金	295,346	174,613
買掛金	41,147	50,467
未払法人税等	112,953	3,494
完成工事補償引当金	28,743	30,096
その他	182,884	106,896
流動負債合計	996,979	541,512
固定負債	5,665	5,234
負債合計	1,002,644	546,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金	400,096	400,096
利益剰余金	1,915,215	1,894,821
自己株式	—	△11,738
株主資本合計	2,706,641	2,674,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,941	23,478
評価・換算差額等合計	30,941	23,478
純資産合計	2,737,582	2,697,987
負債純資産合計	3,740,227	3,244,734

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	522,731	654,000
売上原価	351,557	476,036
売上総利益	171,174	177,964
販売費及び一般管理費	180,386	177,390
営業利益又は営業損失(△)	△9,212	574
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,323	3,831
有価証券利息	3,391	3,604
助成金収入	—	65
売電収入	12,723	—
その他	811	673
営業外収益合計	19,250	8,174
営業外費用		
支払利息	347	31
貸倒引当金繰入額	—	491
売電費用	649	—
減価償却費	4,469	592
その他	296	737
営業外費用合計	5,764	1,852
経常利益	4,273	6,896
特別利益		
新株予約権戻入益	206	—
特別利益合計	206	—
税引前四半期純利益	4,480	6,896
法人税、住民税及び事業税	4,269	1,498
法人税等調整額	△893	2,596
法人税等合計	3,376	4,094
四半期純利益	1,103	2,802

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,000株の取得を行っております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、自己株式が11,738千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、材料販売に係る収益認識に関しても、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、材料の国内の販売において、出荷時から当該材料の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は65,088千円増加し、売上原価も65,088千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「完成工事未収入金」は、当第1四半期より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	495,212	24,666	519,879	2,851	522,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	495,212	24,666	519,879	2,851	522,731
セグメント利益又は損失(△)	41,685	△45	41,640	1,112	42,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,640
「その他」の区分の利益	1,112
全社費用(注)	△51,964
四半期損益計算書の営業損失(△)	△9,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	634,891	18,559	653,451	549	654,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	634,891	18,559	653,451	549	654,000
セグメント利益又は損失(△)	47,113	△2,589	44,523	261	44,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,523
「その他」の区分の利益	261
全社費用(注)	△44,210
四半期損益計算書の営業利益	574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ホームメイキャップ事業」の売上高は57,352千円増加、「建築工事業」の売上高は7,736千円増加しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	534,658	—	534,658	—	534,658
足場工事	14,186	—	14,186	—	14,186
建築工事	—	18,559	18,559	—	18,559
材料販売	86,047	—	86,047	249	86,296
その他	—	—	—	300	300
顧客との契約から生じる収益	634,891	18,559	653,451	549	654,000
外部顧客への売上高	634,891	18,559	653,451	549	654,000

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。